

業務の状況

平成28年度の業務状況は、給水栓数が19,054栓で、前年度に比べ484栓増加し、給水人口も68,385人で前年度に比べ1,033人増加しました。

年間総配水量は、7,481,911㎥で前年度に比べ93,765㎥増加し、年間有収水量も前年度に比べ52,093㎥増加の7,104,349㎥となっています。

また、有収率については、前年度に比べ0.5ポイント減少の94.95%となっています。

収益的収支（損益計算書より）

収益的収支については、総事業収益は1,577,800,743円（対前年度比0.3%増加）で、総事業費用は1,448,625,022円（対前年度比2.6%増加）となっています。総事業収益から総事業費用を差し引いた当年度純利益は129,175,721円で、前年度に比べ31,368,437円減（対前年度比19.5%減少）となっています。

収益的収入については、給水収益が1,408,939,728円（対前年度比0.3%増加）となっています。

内 訳	決算額(税抜)
収 入	1,577,800,743円
給水収益	1,408,939,728円
その他の営業収益	16,098,869円
営業収益以外の収益	152,762,146円
・長期前受金戻入	139,919,810円
支 出	1,448,625,022円
維持管理費	435,949,518円
・人件費	192,115,306円
・動力費	29,592,917円
・修繕費	55,075,392円
・委託料	71,463,843円
・その他の維持管理費	87,702,060円
受水費	671,938,761円
減価償却費	270,067,853円
資産減耗費	31,074,220円
支払利息	38,551,659円
その他の支出	1,043,011円
当年度純利益	129,175,721円

その他の営業収益: 下水道料金徴収事務受託料、消火栓の維持管理負担金、などがあります。

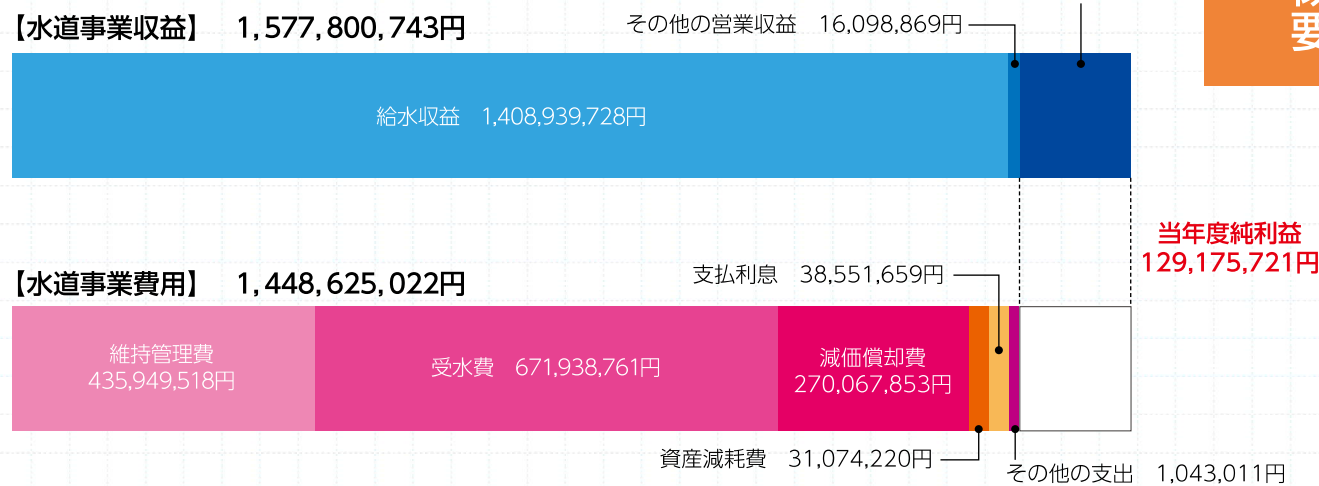
営業収益以外の収益: 長期前受金戻入が主になっています。他に預金利息、料金の督促料などです。

長期前受金戻入: 補助金や工事負担金は、そのお金で作られた施設等が補助目的を果たせなくなった際に返還義務が発生するものとして負債（繰延収益）として扱われます。毎年、その返還義務が無くなり、負債が減少した金額を収入として計上します。現金収入の伴わない収入です。

委託料: 人件費削減・抑制が期待できる分野で、専門技術を持った民間企業などへの業務委託に係る費用です。

その他の維持管理費: 光熱費、備品・消耗品費、燃料費などがあります。

受水費: 県企業局から水を購入するための費用です。



資本的収支

資本的収支では、資本的収入額112,148,670円に対し、資本的支出額は400,380,884円で、不足額288,232,214円となっています。不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,219,701円、減債積立金119,070,067円、過年度分損益勘定留保資金160,942,446円で補てんしました。

補てん財源のうち、当年度消費税及び地方消費税収支調整額とは、当年度（28年度）の建設改良費と合わせて支出された消費税のうち収益的収支の消費税申告の際に控除される額について、資本的収支の財源として充てられるものです。減債積立金は、前年度以前の純利益等を、企業債元金の償還に目的を限定させ積み立ててあったものです。過年度損益勘定留保資金とは、前年度以前の収益的収支において、減価償却費等現金支出の伴わない支出に対応したため支払が留保された現金を財源として活用します。補てん財源は、いずれも企業団の現金資産です。

建設改良工事については、国庫補助事業にて津嘉山北地区への拡張工事及び基幹管路耐震化工事を実施し（延長2,341m）、単独事業は、国・県・町道の改良工事等に伴う移設・新設の布設工事（延長214m）を実施しました。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、現金流量という意味で、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の動きを一定の活動区分別に表示したものです。

収益的収支（損益計算書）では、帳簿の収支記載と実際の現金受払に時間差が生じたり、帳簿上の資産や資本・負債の変動を収益、費用化して現金の出し入れがないことがあるため、現金預金の増減が把握しにくいことがあります。そこで、現金預金の増減を正確に把握するためキャッシュ・フロー計算書を作成します。

・現金収支のない損益的収支

負債の減少（収入）、資産の減少、・負債の増加（費用）で損益計算されたものを現金の動きに合わせて加え、また差し引きます。

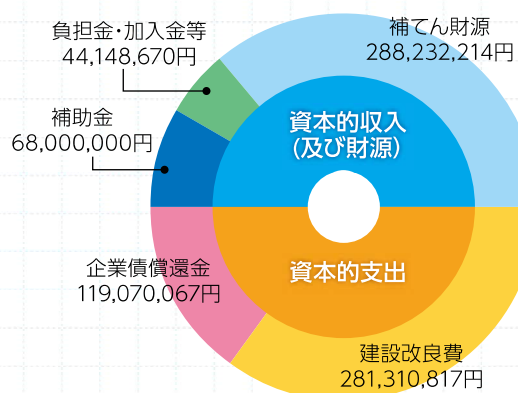
例：長期前受金戻入（負債減）、減価償却費（資産減）、引当金繰入（負債増）

・未収金、未払金の増減

収入、支払が発生し、現金の受払いがまだなものを加え、また差し引きます。

例：検針、料金の調定後、徴収期間中の水道料金（未収金）

内 訳	決算額(税込)
収 入	112,148,670円
企業債	0円
補助金	68,000,000円
負担金・加入金等	44,148,670円
支 出	400,380,884円
建設改良費	281,310,817円
企業債償還金	119,070,067円
国庫補助金返還金	0円
収支差引	△ 288,232,214円
補てん財源	288,232,214円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,219,701円
減債積立金	119,070,067円
過年度分損益勘定留保資金	160,942,446円



業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	129,175,721円
現金収支のない損益的収支	197,085,063円
未収金、未払金の増減額	△ 13,717,542円
その他流動資産・流動負債の増減額	△ 20,482,925円
たな卸資産の増減額	△ 3,112,387円
小計①	288,947,930円
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による収支	△ 291,267,781円
国庫補助金に関する収支	68,000,000円
小計②	△ 223,267,781円
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 119,070,067円
他会計からの出資による収入	41,892,990円
小計③	△ 77,177,077円
現金預金の増加額 ①+②+③	△ 11,496,928円
現金預金の期首残高	1,675,178,072円
現金預金の期末残高	1,663,681,144円

南部水道企業団 水道事業会計決算に基づく資金不足比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条の規定により、資金不足比率を下記のとおり公表します。

特別会計の名称	資金不足比率(%)	備 考
南部水道企業団水道事業会計	—	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

※資金不足比率の欄において、「—」は、資金の不足額が発生していないことを表しています。